



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 青木あすなろ建設株式会社

コード番号 1865 URL <http://www.aaconst.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 康信

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 国竹 治之

TEL 03-5419-1011

四半期報告書提出予定日 平成25年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	26,376	21.2	57	△11.2	114	2.1	37	—
25年3月期第1四半期	21,766	18.6	64	—	112	—	△136	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 104百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △113百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	0.64	—
25年3月期第1四半期	△2.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	86,730	55,817	60.9
25年3月期	90,359	56,499	59.2

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 52,819百万円 25年3月期 53,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	0.7	100	△63.2	100	△66.9	50	—	0.84
通期	105,000	1.7	2,000	13.4	2,000	6.5	1,300	16.4	21.54

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	63,600,000 株	25年3月期	63,600,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	4,496,350 株	25年3月期	4,399,150 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	59,155,125 株	25年3月期1Q	59,833,791 株

(注)上記株式数については、1株当たり四半期純利益の算定において普通株式と同等の株式として扱われるA種株式(議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の無議決権普通配当株式)を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
4. 補足情報	8
(1) 連結受注高、売上高の状況	8
(2) 個別受注高、売上高の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による早期のデフレ脱却や経済再生に向けた政策への期待感を背景に円安・株高が進行し、景気回復の動きがみられる一方で、為替や株価の激しい変動や、海外経済の減速懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間投資、公共投資ともに緩やかな回復基調を維持しているものの、技術者・技能労働者の不足、資材費の高止まり等、予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は当期を「次世代への第一歩を踏み出す年」と位置付け、「将来に向けての戦略的施策」と「営業戦略・戦術の再構築」を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の受注高は25,618百万円（前年同期比2.1%増）となり、売上高は26,376百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は57百万円（前年同期比11.2%減）、経常利益は114百万円（前年同期比2.1%増）、四半期純利益は37百万円（前年同期は四半期純損失136百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

建築事業の売上高は7,464百万円（前年同期比47.7%増）、セグメント利益は137百万円（前年同期はセグメント損失60百万円）となりました。

(土木事業)

土木事業の売上高は18,770百万円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益は166百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は141百万円（前年同期比86.5%減）、セグメント利益は53百万円（前年同期比70.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の回収等により、前連結会計年度末に比べ3,629百万円減少の86,730百万円となりました。

負債は、仕入債務の支払等により、前連結会計年度末に比べ2,947百万円減少の30,912百万円となりました。

純資産は、配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ682百万円減少の55,817百万円となりました。

なお、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は52,819百万円となり、自己資本比率は60.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2014年3月期（平成26年3月期）の業績予想につきましては、2013年5月13日に公表した予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,284	30,109
受取手形・完成工事未収入金等	43,422	32,092
販売用不動産	760	729
未成工事支出金	652	686
不動産事業支出金	1,638	1,852
未収入金	4,703	5,054
繰延税金資産	298	381
その他	1,322	1,670
貸倒引当金	△169	△165
流動資産合計	75,913	72,410
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,428	1,404
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	489	446
船舶(純額)	1,361	1,292
土地	4,709	4,709
リース資産(純額)	97	97
有形固定資産合計	8,086	7,950
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,358	3,462
長期貸付金	28	28
破産更生債権等	329	329
長期未収入金	1,624	1,603
繰延税金資産	803	698
その他	1,075	1,073
貸倒引当金	△1,017	△986
投資その他の資産合計	6,202	6,209
固定資産合計	14,446	14,319
資産合計	90,359	86,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	17,569	13,740
未払法人税等	441	158
未成工事受入金	4,345	4,975
完成工事補償引当金	584	581
工事損失引当金	60	30
賞与引当金	781	1,153
その他	1,873	2,079
流動負債合計	25,656	22,719
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	326	326
退職給付引当金	7,451	7,444
船舶特別修繕引当金	69	76
その他	355	345
固定負債合計	8,203	8,193
負債合計	33,860	30,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	26,695	26,022
自己株式	△2,298	△2,346
株主資本合計	53,162	52,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	347
土地再評価差額金	29	29
その他の包括利益累計額合計	311	377
少数株主持分	3,025	2,997
純資産合計	56,499	55,817
負債純資産合計	90,359	86,730

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
売上高		
完成工事高	20,720	26,235
不動産事業売上高	1,045	141
売上高合計	21,766	26,376
売上原価		
完成工事原価	19,231	24,612
不動産事業売上原価	859	72
売上原価合計	20,091	24,685
売上総利益		
完成工事総利益	1,489	1,622
不動産事業総利益	186	68
売上総利益合計	1,675	1,691
販売費及び一般管理費	1,610	1,633
営業利益	64	57
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	31	61
その他	35	13
営業外収益合計	69	80
営業外費用		
支払利息	20	22
その他	1	0
営業外費用合計	22	23
経常利益	112	114
特別利益		
固定資産売却益	2	14
負ののれん発生益	0	6
その他	0	0
特別利益合計	4	21
特別損失		
投資有価証券評価損	177	—
訴訟関連損失	10	6
その他	0	0
特別損失合計	187	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△71	129
法人税、住民税及び事業税	80	113
法人税等調整額	12	△22
法人税等合計	93	91
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△165	38
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△28	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△136	37

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△165	38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	66
その他の包括利益合計	51	66
四半期包括利益	△113	104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84	103
少数株主に係る四半期包括利益	△29	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式交換)

当社と連結子会社である青木マリーン(株)は、2013年3月19日付で締結した株式交換契約にもとづき、2013年8月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、青木マリーン(株)を株式交換完全子会社とする株式交換をおこないました。

なお、青木マリーン(株)の普通株式は、2013年7月29日に株式会社東京証券取引所市場第二部において上場廃止となっております。

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容

(1) 結合企業 (株式交換完全親会社)

名称	青木あすなる建設(株)
資本金	5,000百万円
主要な事業内容	総合建設業

(2) 被結合企業 (株式交換完全子会社)

名称	青木マリーン(株)
主要な事業内容	海上埋立工事、海上工事、港湾工事、陸上土木工事

2. 企業結合の法的形式

株式交換

3. 結合後企業の名称

変更ありません。

4. 取引の目的を含む取引の概要

青木マリーン(株)が青木あすなる建設グループとの一体的な連携を高め、より柔軟かつ迅速な意思決定がはかれる体制を構築するため、同社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

5. 株式交換の日

2013年8月1日(効力発生日)

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)にもとづき、共通支配下の取引等として会計処理をおこなう予定です。

7. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

株式取得費用	未定
--------	----

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数

① 株式の種類および交換比率

株式の種類	普通株式
-------	------

	青木あすなる建設(株) (株式交換完全親会社)	青木マリーン(株) (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.60

② 交換比率の算定方法

両社について市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析をおこない、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

③ 交付株式数

当社が割当交付した普通株式の総数は、2,017,031株となりました。なお、割当交付した株式は当社が保有する自己株式を充当したため、新株式の発行はおこなっておりません。

4. 補足情報

(1) 連結受注高、売上高の状況

区 分			前第1四半期累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)		増 減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受 注 高	建設事業	建築工事	7,715	30.7	6,766	26.4	△949	△12.3
		土木工事	16,336	65.1	18,710	73.0	2,374	14.5
		計	24,051	95.8	25,477	99.4	1,425	5.9
	不動産事業		1,045	4.2	141	0.6	△904	△86.5
計		25,097	100.0	25,618	100.0	521	2.1	
売 上 高	建設事業	建築工事	5,053	23.2	7,464	28.3	2,411	47.7
		土木工事	15,667	72.0	18,770	71.2	3,103	19.8
		計	20,720	95.2	26,235	99.5	5,514	26.6
	不動産事業		1,045	4.8	141	0.5	△904	△86.5
計		21,766	100.0	26,376	100.0	4,609	21.2	

(2) 個別受注高、売上高の状況

区 分			前第1四半期累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)		増 減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受 注 高	建設事業	建築工事	7,190	54.7	6,297	62.5	△893	△12.4
		土木工事	4,892	37.3	3,734	37.1	△1,157	△23.7
		計	12,082	92.0	10,032	99.6	△2,050	△17.0
	不動産事業		1,054	8.0	36	0.4	△1,017	△96.5
計		13,136	100.0	10,069	100.0	△3,067	△23.4	
売 上 高	建設事業	建築工事	4,503	38.7	7,069	49.7	2,566	57.0
		土木工事	6,085	52.2	7,120	50.0	1,035	17.0
		計	10,588	90.9	14,189	99.7	3,601	34.0
	不動産事業		1,054	9.1	36	0.3	△1,017	△96.5
計		11,642	100.0	14,226	100.0	2,583	22.2	